

事業名	非核平和事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード	115001001 豊中人権まちづくりセンター			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課			
関連部局・課	160100 人権政策課			

事業の概要	目的	非核平和都市宣言の普及啓発、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議及び世界連邦宣言自治体全国協議会の一員としての活動を通して、核兵器の廃絶と戦争のない平和な社会づくりに向けた取組みを推進するため、「人権平和センター」において、通年で事業を展開することで施策の充実を図ります。			
	対象	その他 広報・周知：市民 平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会、世界連邦宣言自治体全国協議会			
	内容	非核平和都市宣言の啓発普及を図るとともに、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議などと連携した活動に取り組みます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	単年度	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）			
	関連団体	世界連邦運動協会豊中支部			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪平和ビジョン 非核平和都市宣言、平和都市宣言、豊中市世界連邦運動補助金交付要綱
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		409 (5,107)	263 (1,073)	247 (1,067)	1,868 (2,688)	80 (3,158)	52 (4,750)
細事業費内訳	需用費	0	81	180	116	0	0
	委託料	0	0	0	1,156	0	0
	補助金等	356	60	60	60	80	50
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	53	122	7	536	0	2
	人件費	4,698	810	820	820	3,078	4,698
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	409 (5,107)	263 (1,073)	247 (1,067)	1,868 (2,688)	80 (3,158)	52 (4,750)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	非核平和事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	来館者数 上向き	単位	5,000	-	-	-	699	2,902
	出典:	事業						
	自治体間ネットワーク活動参加回数 上向き	単位	4	4	3	3	1	0
	出典: 出典: 課内資料	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	子どもから高齢者までの幅広い世代が常設展示や映像による啓発などにより、非核平和の大切さを学び、継承されることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	日本非核宣言自治体協議会の総会・役員会は書面開催となり、第10回平和首長会議総会は令和4年10月に延期になりました。また、同協議会の会計監査を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	日本非核宣言自治体協議会 ・総会開催（書面） ・会計監査（書面） ・負担金支出 世界連邦運動協会豊中支部への補助金支払（上半期）	第10回平和首長会議総会への出席（延期）	世界連邦運動協会豊中支部への補助金支払（下半期）	日本非核宣言自治体協議会 ・役員会開催（書面） 嘉代子桜の記念植樹

A. 必要性	●高 ○中 ○低 本市のめざす、非核平和都市宣言、人権擁護都市宣言や人権文化のまちづくりをすすめる条例に基づいた、人権に根ざした文化が創造されたまちの実現に向けて、市民の人権意識、平和意識の醸成に必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 自治体等との連携により、実務担当者の会議の開催や各国への核実験への抗議文送付などにより、効率的な事業実施や情報発信による啓発の実施を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施することにより、自治体間ネットワークである日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、広く平和の大切さや核兵器の廃絶についての発信が可能になります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 自治体等との連携が密に取れています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市が加盟する自治体間ネットワークである日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議の周知と、その一員としての活動を通じて、市民の平和意識が醸成されてきています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、平和についての情報発信などを通じて平和意識の高揚を図るとともに、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議の一員として、平和の大切さや核兵器の廃絶を発信していきます。
備考	

事業名	人権啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	さまざまな人権啓発事業を実施し、市民一人ひとりの人権が尊重され、人権に根ざした文化の広がったまちを築いていきます。		
	対象	市民		
	内容	人権月間事業や世界人権宣言にかかる講演会、受託事業者を対象とした人権問題事業者学習会、人権啓発パネル展など、人権に関する普及啓発を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	世界人権宣言、人権教育及び人権教育の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府人権尊重の社会づくり条例、大阪府人権施策推進基本方針、大阪府人権教育推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例、豊中市人権行政基本方針、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		706 (6,619)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	480 (5,583)	523 (6,436)
細事業費内訳	需用費	593	0	0	0	379	456
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	25	0	0	0	25	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	88	0	0	0	77	67
	人件費	5,913	0	0	0	5,103	5,913
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	706 (6,619)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	480 (5,583)	523 (6,436)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府（府費） 人権啓発活動委託費府委託金					

事業名	人権啓発事業						
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	人権問題事業者学習会開催回数	単位	1	1	2	1	1
	横ばい	回					
	出典: 担当課調べ						
	人権デー啓発配布物作成個数	単位	37,000	32,000	32,000	32,000	5,000
	横ばい	個					
	出典: 担当課調べ						
	単位						
出典:							

事業の効果	人権啓発事業を通して、市民の人権についての理解や関心を高めることに寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	人権問題事業者学習会や世界人権宣言講演会などの人権啓発事業を実施しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界人権宣言講演会の開催</li> <li>人権パネル展の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題事業者学習会の開催</li> <li>出前講座の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権月間横断幕・車体マグネットの作成掲出</li> <li>人権デー啓発物品を作成し、市内公共施設に配架</li> <li>世界人権宣言講演会の開催</li> <li>人権パネル展の実施</li> <li>人権学習情報の提供（人権月間）</li> <li>出前講座の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座の実施</li> <li>人権啓発パネル音声ガイド収録</li> <li>コロナ偏見・差別防止及びワクチンハラスメント防止啓発ポスターの作成</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民一人ひとりの人権が尊重され、人権に根ざした文化の広がったまちを築くために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内連携や市民との協働によって、効率的かつ総合的な人権啓発活動の推進を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施することで、継続的かつ広く市民に向けての人権啓発事業が可能になります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市と市民との協働による取組みも行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権啓発事業を通じて、人権尊重の意識が広がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、効果的・効率的な人権啓発事業を実施します。</p>
備考	

事業名	人権擁護委員	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	人権相談や人権啓発活動に取り組んでいる法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員との連携・活動協力など、その支援を通して、本市の人権文化のまちづくりに資することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	法務大臣の委嘱を受けて人権相談や啓発活動に取り組む民間のボランティアである人権擁護委員による人権相談を実施します。また、人権啓発活動を協力して行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権擁護委員法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権尊重の社会づくり条例、人権施策推進基本方針、人権教育推進計画、人権啓発活動
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例、人権行政基本方針、人権教
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		455 (3,857)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	401 (3,803)	455 (3,857)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	0	50	100
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	355	0	0	0	351	355
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,402	0	0	0	3,402	3,402
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	100	0	0	0	50	100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	355 (3,757)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	351 (3,753)	355 (3,757)
補助金	所轄官庁等	大阪府（府費）					
	制度の名称等	人権啓発活動委託費府委託金					
	補助率・補助額等						

事業名	人権擁護委員
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	人権相談件数	単位 横ばい	12	14	9	9	3	1
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	人権擁護委員による人権相談及び人権啓発活動は、本市の人権文化のまちづくりに寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	人権擁護委員による人権相談、人権啓発活動を実施しました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権相談(毎月第1・3木曜)</li> <li>→コロナ感染拡大防止のため5月・6月は中止</li> <li>人権擁護委員の日特設相談(6月1日)</li> <li>→コロナ感染拡大防止のため中止</li> <li>人権擁護委員地区委員会定例会(6月) 書面開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権相談(毎月第1・3木曜)</li> <li>→コロナ感染拡大防止のため8月・9月は中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権相談(毎月第1・3木曜)</li> <li>人権デー特設相談(12月10日)</li> <li>人権擁護委員地区委員会定例会(10月)</li> <li>人権の花運動(11月、島田小・庄内南小)</li> <li>市広報誌掲載および人権冊子「種をまこう」配布(12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権相談(毎月第1・3木曜)</li> <li>→コロナ感染拡大防止のため2月は中止</li> <li>人権擁護委員地区委員会定例会(3月)</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法務局の委嘱をうけて実施しています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>法務局の委嘱をうけて実施しています。市内公共施設での相談は、国の特設相談という位置づけで行っています。また、人権の花運動は、法務省の人権啓発活動委託費を活用して実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法務局の委嘱をうけて実施しています。人権擁護委員豊中地区委員会と連携してすすめています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>人権擁護委員豊中地区委員会と連携してすすめています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>相談および人権平和啓発事業とともに、人権擁護委員は本市人権相談の一翼を担っています。また、人権啓発活動の一つである「人権の花運動」は、毎年、参加小学校からは好評を博しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人権擁護委員は、市内での人権相談・啓発活動はもとより、市域での地域福祉や子ども等に関する各種会議、また大阪府内での人権相談・啓発活動に参画するなど、広域的に活動を行っています。積極的に活動しているにもかかわらず、人権擁護委員の市民への認知度が低いのが課題となっています。引き続き人権擁護委員豊中地区委員会と連携を行うとともに、市としても人権擁護委員の周知を図ります。</p>
備考	

事業名	人権施策の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	すべての行政分野が基本的人権の尊重と深くかかわっているとの認識のもと、市の日常業務の遂行にあたって、人権尊重の視点の意識化を図るとともに、さまざまな事業を通して、人権文化のまちづくりをすすめます。			
	対象	その他 市民、市民団体、内部			
	内容	団体等への事業補助や負担金の支出、職員の研修派遣を実施します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務
	事業期間	単年度	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権啓発・人材養成事業に関する協定書
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例、人権教育・啓発基本計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,432 (7,669)	15,090 (17,520)	13,864 (16,324)	13,824 (16,284)	1,232 (6,335)	1,239 (7,476)
細事業費内訳	需用費	122	80	121	117	101	106
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,134	9,523	9,528	9,512	1,121	1,127
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,575	0	0	0	0
	その他	176	3,913	4,215	4,196	10	6
	人件費	6,237	2,430	2,460	2,460	5,103	6,237
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	302	448	0	0	343	334
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,130 (7,367)	14,642 (17,072)	13,864 (16,324)	13,824 (16,284)	889 (5,992)	905 (7,142)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権施策の推進
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	全国集会等派遣人数	単位 横ばい	3	5	5	4	4	4
	出典: 担当課調べ							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民団体等への支援、大阪府内自治体との連携、人材育成などを通して、人権文化のまちづくりに寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	事業補助、職員の研修等への派遣などを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、全国集会等研修会はオンラインで参加しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府等の会議等の参加</li> <li>一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会への補助金支払（上半期）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>府・市町村共同啓発等事業分担金</li> <li>研修会へ職員派遣（オンライン）</li> <li>大阪府等の会議等の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会へ職員派遣（オンライン）</li> <li>大阪府等の会議等の参加</li> <li>一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会への補助金支払（下半期）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会へ職員派遣（オンライン）</li> <li>大阪府等の会議等の参加</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>全ての職員に人権尊重の意識化を図るとともに、人権に根ざした文化が創造されたまちの実現をめざすために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員の人権意識の向上を図るとともに、大阪府や市民団体等とも協力することで、総合的かつ効率的な人権行政の推進を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府内自治体との連携はもとより、市民団体等への支援を行うことで、総合的な人権啓発の推進に寄与しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市民団体等への支援などにより、市民と協力した総合的な人権行政の推進に取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民団体等への支援、大阪府内自治体との連携、人材育成などを通して、人権文化のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、市民団体等への支援や大阪府内自治体との連携、人材育成などを通して、人権に根ざした文化が創造されたまちの実現に向けて取り組めます。</p>
備考	



事業名	同和問題解決推進協議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	同和問題解決に係る諸課題について協議します。		
	対象	その他		
	内容	同和問題解決にかかる諸課題について調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府附属機関条例、大阪府同和問題解決推進協議会規則 執行機関の附属機関に関する条例、豊中市同和問題解決推進協議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		265 (4,072)	422 (3,257)	147 (3,017)	78 (2,948)	166 (3,568)	254 (4,061)
細事業費内訳	需用費	3	5	2	1	1	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	262	417	146	78	165	252
	人件費	3,807	2,835	2,870	2,870	3,402	3,807
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	265 (4,072)	422 (3,257)	147 (3,017)	78 (2,948)	166 (3,568)	254 (4,061)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	同和問題解決推進協議会
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	協議会開催回数 横ばい	単位	3	7	2	1	2	3
	出典: 担当課調べ	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	同和問題の解決に向けて、啓発、教育などへ意見・助言を得ることができました。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	同和問題の解決を図るための啓発の進め方について意見・助言を得ました。答申を受け「豊中市同和行政基本方針」を改定しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		協議会の開催（7月）	協議会の開催（11月）	第10期委員選任・市民委員公募（2月） 協議会の開催（3月） 「豊中市同和行政基本方針」改定に係る意見公募・策定（3月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	同和問題の解決に向け総合的な行政を推進するために、専門家等から意見・助言を得ることができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	適正な委員数及び開催回数と考えています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例設置の協議会として、市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 同和問題解決推進協議会規則に則って実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	今後の教育・啓発、人権尊重のまちづくりの推進に資する意見・助言を得ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、同和問題の解決に向けた課題等について、意見等を得ていきます。
備考	

事業名	店舗・作業所施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	125001004 岡町北店舗, 125001005 岡町北作業所		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例及び同施行規則に基づいて、店舗・作業所の管理運営を行います。		
	対象	その他 使用承認を受けた使用者		
	内容	店舗1棟(3区分)及び作業所(2区分)の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例、小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		137 (947)	112 (1,327)	1,141 (2,371)	4,760 (5,990)	96 (3,498)	106 (916)
細事業費内訳	需用費	30	50	1,070	23	0	0
	委託料	0	0	70	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	4,675	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	107	62	1	63	96	106
	人件費	810	1,215	1,230	1,230	3,402	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	137	112	559	495	96	106
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (810)	0 (1,215)	582 (1,812)	4,265 (5,495)	0 (3,402)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	店舗・作業所施設管理					
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適切な施設の管理運営が図ることができました。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	店舗・作業所の維持管理を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・使用料徴収	・使用料徴収	・使用料徴収 ・店舗施設の雑排水管堆積物除去(12月)	・使用料徴収

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例及び同施行規則に基づく店舗・作業所は、引き続き店舗2区分、作業所1区分が使用中のため、運営管理が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要に応じた施設の維持管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>小集落地区改良事業店舗・作業所施設条例及び同施行規則に基づく事業であるため、市が実施主体となります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要に応じた施設の維持管理を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な施設の維持管理が行われています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>店舗2区分、作業所1区分が使用中ですが、現在の使用者が使用終了となった場合、本事業は完了となります。</p>
備考	

事業名	憲法記念事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	憲法が暮らしのなかに生かされる社会の実現をめざし、平和主義、民主主義、基本的人権の尊重について考える機会とします。		
	対象	市民		
	内容	市が定めている憲法月間に、憲法の理念である平和主義、国民主権、基本的人権の尊重などを基調としたテーマで、講演会を内容とする「憲法記念市民のつどい」を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、世界人権宣言
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府人権尊重の社会づくり条例、人権啓発活動委託要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権擁護都市宣言、非核平和都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		852 (2,634)	528 (1,743)	688 (1,918)	638 (1,868)	631 (2,413)	738 (2,520)
細事業費内訳	需用費	99	92	74	61	60	68
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	753	436	613	577	571	670
	人件費	1,782	1,215	1,230	1,230	1,782	1,782
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	459	468	395	459	447	460
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	392 (2,174)	59 (1,274)	293 (1,523)	179 (1,409)	184 (1,966)	277 (2,059)	

補助金等	所轄官庁等	大阪府（府費）
	制度の名称等	人権啓発活動委託費府委託金
	補助率・補助額等	

事業名		憲法記念事業						
所管部局・課		160100 人権政策課・人権政策課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	参加者数	単位	800	490	310	370	181	156
	出典: 担当課調べ	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		この事業を通して、憲法の精神などの普及啓発が図れています。						
令和3年度の実施内容		緊急事態措置・まん延防止等重点措置に伴い、5月の憲法記念事業を11月に実施しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
			「人権月間事業」の開催（11月）					
A. 必要性	●高 ○中 ○低 憲法の精神が暮らしのなかに生かされる社会の実現をめざし、毎年5月の憲法月間に実施する「憲法記念市民のつどい」として定着している事業です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 法務省の人権啓発活動委託費を活用して実施しています。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 国の委託費を活用するため、市が事業を受託して実施しています。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 著名な講師等の招へいや会場選定、広報の充実など、委託費を最大限活用しています。						
D. 成果	○高 ●中 ○低 周知の方法にさらなる工夫が必要です。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 講師やテーマ設定によって参加者の増減傾向がみられるため、ニーズの把握に努めながら実施します。							
備考								

事業名	同和問題啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「人権文化の創造をめざした啓発・教育の推進」、「人権尊重のまちづくりの推進」を基本方向として、社会にある根強い差別意識の解消に向けて、あらゆる差別を解消し、すべての人権問題を解決するという視点に立って、市民と行政の協働による啓発の推進を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市、市教育委員会と市民団体等で構成する実行委員会形式で、講演会やパネルディスカッション、パネル展などを「ひゅうまんプラザ」として開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中企業人権啓発推進員協議会、豊中市人権教育研究協議会、豊中市人権教育推進委員協議会 他		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	部落差別の解消の推進に関する法律、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例、大阪府人権施策推進基本方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例、豊中市同和行政基本方針、豊中市同和行政推進
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		30 (4,242)	30 (1,245)	30 (1,260)	0 (2,460)	30 (3,513)	20 (4,232)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	30	30	0	30	20
	人件費	4,212	1,215	1,230	2,460	3,483	4,212
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	30 (4,242)	30 (1,245)	30 (1,260)	0 (2,460)	30 (3,513)	20 (4,232)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	同和問題啓発事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	「ひゅうまんプラザ」参加者数	80	97	89	0	66	51
	出典: 担当課調べ						
	単位	人					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	同和問題の課題解決に向けて総合的に施策を推進することができました。「ひゅうまんプラザ」は関係機関との連携を図るとともに、事業の工夫によって、多くの市民の参加を得ました。
-------	--

令和3年度の実施内容	実行委員会での企画会議及び「ひゅうまんプラザ」を開催しました。
------------	---------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	・人権行政推進本部委員等の選任	・ひゅうまんプラザ実行委員会の開催（8月） ・ひゅうまんプラザ実行委員会の開催（9月）	・人権行政推進本部の開催	・人権行政推進本部の開催 ・ひゅうまんプラザ実行委員会の開催（1月） ・「ひゅうまんプラザ」の開催（2月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 関係機関・団体で構成する実行委員会が企画・運営する、行政と市民が協働で取り組む効果的な同和問題の啓発事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 社会教育の実施機関である公民館と連携することによって、最小の経費で事業効果を高めることができています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 行政と市民による協働事業として実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 講演会等の啓発事業の企画から実施までを関係機関・団体で構成する実行委員会で行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民と行政との協働の取り組みとなっています。また、公民館との連携もあって、多くの受講者が参加しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ここ数年、充実した事業結果が得られています。最小の事業経費と関係機関・団体で構成された実行委員会が知恵を出し合った効果的・効率的な啓発事業となっています。
備考	



事業名	人権文化のまちづくりをすすめる協議会	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	人権文化のまちづくりをすすめるための総合的な施策について協議します。				
	対象	その他				
	内容	人権文化のまちづくりをすすめるための総合的な施策について調査審議します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府人権尊重の社会づくり条例、大阪府人権施策推進審議会規則 人権文化のまちづくりをすすめる条例、人権文化のまちづくりをすすめる協議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		354 (2,946)	304 (1,924)	187 (1,827)	216 (1,856)	225 (2,088)	243 (2,835)
細事業費内訳	需用費	4	4	2	2	2	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	350	300	184	214	223	242
	人件費	2,592	1,620	1,640	1,640	1,863	2,592
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	354 (2,946)	304 (1,924)	187 (1,827)	216 (1,856)	225 (2,088)	243 (2,835)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権文化のまちづくりをすすめる協議会					
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	協議会開催回数	単位	3	3	2	2	2
	横ばい	回					
	出典: 担当課調べ						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	人権文化のまちづくりに向けて、人権教育・啓発などへの意見・助言を得ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	人権啓発や多文化共生施策などについて意見・助言を得ました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	協議会の開催（6月）			第12期委員選任・市民委員公募（12月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	人権文化のまちづくりに向けて、広範な分野の専門家等から意見・助言を得ることができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	適正な委員数及び開催回数と考えています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づく協議会として、市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 人権文化のまちづくりをすすめる協議会規則に則って運営しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	効果的な人権教育・啓発の推進に資する意見・助言を得ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、人権文化のまちづくりに向けた課題等について、意見等を得ていきます。
備考	

事業名	男女共同参画計画の推進	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	改定後の第2次豊中市男女共同参画計画の推進により、男女共同参画社会の実現をめざします。		
	対象	内部		
	内容	同計画の振り返りを行い、市民・事業所意識調査の結果を基礎資料とした次期計画の策定を行います。 （令和3年12月補正の内容） コロナ禍により、非正規雇用労働者の就労環境は厳しい状況にあります。生活に困難や課題を抱える市民の就労促進を図るため、就職面接用衣類の貸し出しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第5次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2021-2025）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、第2次豊中市男女共同参画計画、豊中市男女共同参画推
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,837 (14,367)	122 (8,222)	66 (8,266)	125 (8,325)	2,980 (9,460)	3,350 (13,880)
細事業費内訳	需用費	844	58	10	5	16	684
	委託料	2,897	0	0	0	2,926	2,617
	補助金等	0	1	0	3	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	96	64	55	117	38	49
	人件費	10,530	8,100	8,200	8,200	6,480	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,124	0	0	0	0	1,124
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,713 (13,243)	122 (8,222)	66 (8,266)	125 (8,325)	2,980 (9,460)	2,226 (12,756)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画計画の推進					
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	審議会等における女性委員の割合	単位	40	28.3	27.3	30.3	29.9	31.5
	横ばい	%						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	男女共同参画社会の実現に貢献しました。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	改定後の第2次豊中市男女共同参画計画の推進を図るとともに、市民・事業所意識調査の結果を基礎資料とした第3次豊中市男女共同参画計画の策定を行いました。 また、新型コロナウイルス感染拡大のもとで、就職活動等に活用できるよう、スーツ等の貸出事業を開始しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく事業の実施</li> <li>計画の実施状況調査の実施</li> <li>男女共同参画推進連絡会議の開催（4月書面会議）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく事業の実施</li> <li>計画の実施状況調査の実施</li> <li>男女共同参画推進連絡会議の開催（7月書面会議・9月WEB会議）</li> <li>人権行政推進本部会議の開催（7月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく事業の実施</li> <li>計画の実施状況の公表（11月）</li> <li>人権行政推進本部会議の開催（10・11月書面会議）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく事業の実施</li> <li>男女共同参画推進連絡会議の開催（1～2月書面会議）</li> <li>人権行政推進本部会議の開催（2月書面会議）</li> <li>第3次男女共同参画計画の策定（2月）</li> <li>就職面接用スーツ等の貸出事業の実施（1月）</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画社会の実現をめざすための市の基本方針を定めるため、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>改定後の第2次豊中市男女共同参画計画のほか各種要綱等に基づき、計画的・効果的に事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>改定後の第2次豊中市男女共同参画計画に基づき、施策を総合的・計画的に推進することができます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、第3次豊中市男女共同参画計画に基づき、進行管理を行い、事業を着実に実施します。</p>
備考	

事業名	男女共同参画審議会	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	市長の諮問に応じて男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議するほか市長に意見を述べる事ができます。				
	対象	その他 市民、豊中市男女共同参画審議会委員、市の関係部局				
	内容	男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議します。 第3次豊中市男女共同参画計画の諮問に基づき計画案の検討・答申を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第5次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2021-2025）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		789 (6,459)	252 (2,682)	120 (2,580)	275 (2,735)	391 (2,821)	513 (6,183)
細事業費内訳	需用費	9	3	3	3	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	780	249	118	273	392	512
	人件費	5,670	2,430	2,460	2,460	2,430	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	788 (6,458)	252 (2,682)	120 (2,580)	275 (2,735)	391 (2,821)	513 (6,183)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画審議会
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	男女共同参画審議会の開催 横ばい	単位	5	2	1	2	3
	出典: 担当課による調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	専門的な見地などから市の男女共同参画推進に関する意見を得ることで、男女共同参画社会の実現に貢献しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	第3次豊中市男女共同参画計画の諮問に基づき、計画案の検討を行い、答申を受領しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会の開催（8・9月）</li> <li>男女共同参画審議会への計画見直し諮問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会の開催（10・11月）</li> <li>第3次男女共同参画計画案検討</li> <li>第3次男女共同参画計画策定に関する答申受領</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会委員改選</li> <li>第3次男女共同参画計画策定（2月）</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画の推進において、専門的な見地から市の施策を審議し、また施策に市民の意見を反映することが必要なため、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要十分な回数の審議会を開催し、また会議運営においても効率を高める工夫をするなど、事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画審議会規則に基づき、適正に事業を運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）をふまえて取組む他市等の先進事例の紹介や今後の本市における女性活躍推進に取り組み方向等への審議をいただき、専門的な見地等から今後の事業展開への意見を得ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）をふまえて、第3次豊中市男女共同参画計画等の進捗状況等に対し意見をいただき、より効果的・効率的に事業を推進します。</p>
備考	

事業名	男女共同参画に関する啓発・研修事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	男女共同参画社会の実現をめざして、啓発・研修などに取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	発行物などによる市民啓発や自治体間での情報交換を行います。また、男女共同参画の推進、女性活躍の推進、セクシュアル・ハラスメントなどに関する市民、市職員、事業者等への研修や市が主催する講座等で一時保育ができるしくみを維持・管理します。 改定後の第2次豊中市男女共同参画計画に掲げている女性活躍推進計画に基づき、女性活躍、働き方改革を推進するための経営者対象のセミナーなどを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第4次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）、大阪府配
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、第2次豊中市男女共同参画計画、第2次豊中市DV対策基
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,123 (7,553)	5,553 (12,843)	347 (6,907)	234 (6,794)	60 (1,680)	5,236 (7,666)
細事業費内訳	需用費	71	1,497	214	69	49	301
	委託料	5,000	3,996	0	0	0	4,920
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	52	60	133	165	11	15
	人件費	2,430	7,290	6,560	6,560	1,620	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,500	2,500	0	0	0	2,062
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,623 (5,053)	3,053 (10,343)	347 (6,907)	234 (6,794)	60 (1,680)	3,174 (5,604)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画に関する啓発・研修事業
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市民、市職員などを対象とした研修の実施回数 横ばい	10	23	21	27	12	6
	出典：担当課による調査						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	男女共同参画社会の実現に貢献しました。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	改定後の第2次豊中市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画に関する各種啓発、研修を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・各種研修の実施（随時）	・各種研修の実施（随時） ・女性活躍・働き方改革推進事業キックオフイベント（8月）	・各種研修の実施（随時） ・「女性に対する暴力をなくす運動」：豊中パープルボンプロジェクトの実施（11月） ・女性活躍・働き方改革推進事業〔経営者・管理職対象セミナー〕、〔女子社員対象セミナー〕（10月・11月・12月）	・各種研修の実施（随時） ・女性活躍・働き方改革推進事業〔経営者・管理職対象セミナー〕、〔女子社員対象セミナー〕（1月） ・市内小・中学校へ男女平等教育啓発教材「To you」の配付（3月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 男女共同参画の推進にあたって、「男女共同参画社会」の認知度を向上させ、また男女共同参画に関する知識を得ることは、推進のための基盤となるものであり、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 デートDV予防啓発冊子や男女平等教育啓発教材を活用したり、メディア媒体等で男女共同参画に関する情報を収集しながら、市民、事業者等へ啓発・普及活動を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 国や府の統計データを活用しつつ、効果の高い研修を実施しています。とよなか男女共同参画推進センターとも連携することで効果の高い啓発、研修を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 デートDV予防啓発冊子や男女平等教育啓発教材を活用しつつ、学生といった若年層や事業者を対象に啓発授業を実施することで、一人ひとりが身近なこととして考えるきっかけになっています。女性活躍、働き方改革推進事業において、事業所経営者、管理職、女性社員向けの各セミナーを開催することで、各事業所の職場風土の改善に向けた取組みにつなげることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 女性の職業生活における推進に関する法律（女性活躍推進法）をふまえ、第3次豊中市男女共同参画計画に基づき、引き続き積極的な市民のみならず事業者への啓発に努めます。
備考	



事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	115010001 とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会のあらゆる分野への男女の均等な参画及び男女の人権の確立を図り、男女が社会の対等な構成員としてその責任を分かち合い、共に築く男女共同参画社会の実現をめざします。		
	対象	市民		
	内容	センター事業（男女共同参画に関する情報の収集・提供、相談、交流の場の提供、講座等の開催、調査・研究など）について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、第4次男女共同参画基本計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか男女共同参画推進センター条例、とよなか男女共同参画推進センター条例施行
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		135,058 (137,083)	108,534 (113,394)	108,339 (112,439)	109,279 (113,379)	108,904 (112,549)	133,529 (135,554)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	135,058	108,534	108,339	109,277	108,903	133,529
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3	1	0
	人件費	2,025	4,860	4,100	4,100	3,645	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	135,058 (137,083)	108,534 (113,394)	108,339 (112,439)	109,279 (113,379)	108,904 (112,549)	133,529 (135,554)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ施設運営管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用満足度（各事業）における「5」「4」の評価の割合 横ばい	単位	75	78	80	70	85	88
	出典：すてっぷ利用者アンケート	%						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	適切な施設運営管理の実施により、男女共同参画社会の実現に貢献できました。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡・調整などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施と施設管理</li> <li>指定管理業務のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施と施設管理</li> <li>指定管理業務のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施と施設管理</li> <li>指定管理業務のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施と施設管理</li> <li>指定管理業務のモニタリング</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画を推進するため、具体的な事業・サービスを提供する拠点施設は重要な位置づけです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者制度を導入し、サービスの向上と効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談事業や各種事業などの実施により、男女共同参画の推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市によるモニタリングのほか、選定時の答申内容などもふまえて、引き続き効果的・効率的な施設管理運営を行います。市との事業連携を行うことで、より効果的、効率的な施設管理運営を行います。</p>
備考	

事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	115010001 とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の状態を良好に保ち、市民サービスの向上に努めます。		
	対象	内部		
	内容	男女共同参画推進センターすてっぷの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第4次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、とよなか男女共同参画推進センター条例、とよなか男女
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,984 (27,604)	26,221 (330,297)	25,921 (325,780)	25,194 (95,221)	25,298 (93,805)	25,817 (27,437)
細事業費内訳	需用費	0	1,264	617	1	1	66
	委託料	943	73	18	0	0	942
	補助金等	23,892	23,891	23,891	23,891	23,891	23,891
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,149	994	1,395	1,301	1,406	918
	人件費	1,620	2,430	1,640	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	301,646	298,219	68,387	66,887	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,650	8,175	7,944	6,808	4,041	1,688
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,334 (16,954)	18,046 (322,122)	17,977 (317,836)	18,386 (88,413)	21,257 (89,764)	24,129 (25,749)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	男女共同参画推進センターすてっぷ施設管理						
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用満足度（接客・管理・利便性）で「5」「4」と答えた人の割合 横ばい 出典：すてっぷ利用者アンケート	単位 %	75	74	72	76	70	79
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	利用者〔市民等〕が安心・安全に利用することができました。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	男女共同参画推進センターすてっぷの維持管理を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> <li>Wi-Fi機器設置工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者に良好な施設利用環境を提供する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者とも連携しながら、必要な施設管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の修繕は市が行いますが、清掃警備等の施設管理に関する業務については、専門業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成26年度（2014年度）からは清掃警備業務についても管理業務に含め、さらに効果的・効率的な施設管理が行えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な施設の維持管理が行えています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>設備の老朽化が進んでおり、計画的に修繕等の対応を行います。定期的に指定管理者と情報共有を行い、引き続き良好な施設の維持管理を行います。</p>
備考	

事業名	男女共同参画苦情処理制度の運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	男女共同参画の推進に対して影響を及ぼす、あるいは阻害要因となる事案について調査・助言等を行うことで、社会のあらゆる分野において、男女共同参画を推進します。		
	対象	その他 市民		
	内容	市または国・大阪府が実施する男女共同参画計画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の申出や、性別による差別的な扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された場合における苦情・救済の申出に対応します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、第5次男
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府男女共同参画推進条例、おおさか男女共同参画プラン（2021-2025）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画苦情処理委員会規則、豊中市訴訟等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,227 (3,037)	2,812 (5,242)	3,542 (6,002)	3,055 (5,515)	2,881 (5,311)	1,135 (1,945)
細事業費内訳	需用費	1	1	0	1	0	33
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,226	2,812	3,542	3,053	2,881	1,102
	人件費	810	2,430	2,460	2,460	2,430	810
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,226 (3,036)	2,812 (5,242)	3,542 (6,002)	3,055 (5,515)	2,881 (5,311)	1,135 (1,945)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

<b>事業名</b>		男女共同参画苦情処理制度の運用						
<b>所管部局・課</b>		160100 人権政策課・人権政策課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
<b>指標</b>	事前相談件数	単位	40	18	11	5	4	7
	横ばい	件						
	出典：豊中市男女共同参画苦情処理委員会 年次報告書							
	出典：	単位						
<b>事業の効果</b>		男女共同参画を阻害する要因への苦情等を受け付けることで、申出人の救済が図られるほか、男女共同参画社会の実現に貢献することができました。						
<b>令和3年度の実施内容</b>		男女共同参画を阻害する要因への苦情等の事前相談を受け付けるとともに、事前相談の状況をふまえ苦情処理委員会を開催し年次報告書を公表しました。						
<b>実施状況</b>	<b>第1四半期</b>	<b>第2四半期</b>	<b>第3四半期</b>	<b>第4四半期</b>				
	・相談窓口での事前相談受付（随時）	・相談窓口での事前相談受付（随時） ・男女共同参画苦情処理委員会の開催（7月）	・相談窓口での事前相談受付（随時） ・年次報告書の公表（11月）	・相談窓口での事前相談受付（随時）				
<b>A. 必要性</b>	●高 ○中 ○低							
	男女共同参画社会の実現において、行政の男女共同参画施策に苦情を申し出る制度を整備することは、施策を正しく推進する上で重要であり、不可欠な事業です。							
<b>B. 効率性</b>	●高 ○中 ○低							
	苦情処理制度事業を十分に効率的に実施しています。							
<b>C. 運営方法</b>	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善 豊中市男女共同参画推進条例、豊中市男女共同参画苦情処理委員会規則等に基づき、適正に事業を運営しています。						
<b>D. 成果</b>	●高 ○中 ○低							
	苦情処理制度事業を効果的に実施できています。							
<b>総合評価今後の取組み</b>	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 制度の認知度を高めるほか、利便性を向上させるために制度運用のあり方を検討するなど、より一層活用していただけるようにします。							
<b>備考</b>								

事業名	外国人市民会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	外国人も市民として誰もが住みよいまちづくりを進めるため、外国人市民の意見を把握します。		
	対象	市民		
	内容	市の多文化共生施策推進のため、外国人市民から生活やまちづくりなどについての意見を聴取します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における多文化共生推進プラン
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府在日外国人施策に関する指針、大阪府在日外国人施策有識者会議設置要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市外国人市民会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		583 (2,203)	213 (1,833)	265 (1,905)	262 (1,902)	141 (1,761)	327 (1,947)
細事業費内訳	需用費	13	3	3	12	3	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	570	210	262	250	138	322
	人件費	1,620	1,620	1,640	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	582 (2,202)	213 (1,833)	264 (1,904)	262 (1,902)	141 (1,761)	327 (1,947)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	外国人市民会議
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	外国人市民会議開催回数 上向き	単位	3	3	3	1	3	3
	出典: 市政年鑑	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	第9期外国人市民会議の報告書作成に向けて検討を重ね、外国人市民のニーズ把握に取り組みました。
-------	--

令和3年度の実施内容	第8期外国人市民会議の報告書を市長に提出しました。第9期外国人市民会議の委員選考を行い、「地域社会の担い手として私たちにできること」をテーマに意見交換し、外国人市民のニーズを把握しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	第8期外国人市民会議市長報告(5月) 第9期外国人市民会議委員選考(6月)	第9期外国人市民会議委員委嘱(7月)	会議の開催(10月、12月)	会議の実施(3月)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の国際化施策を推進するうえで、外国人市民のニーズや生活に密着した意見を把握するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な外国人市民の最新のニーズや意見が効率的に把握できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>さまざまな国籍や文化的背景を持った市民の意見を把握して、施策の参考に資する会議のため、市が実施主体になっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>可能なかぎり、多様な国籍や文化的背景を持つ市民に参加してもらえよう配慮しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な意見を把握することで、多文化共生のまちづくりの実現に向けた施策の推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>参加者が意見を出しやすい会議運営を図ることで、外国人市民の率直な意見の把握を図ります。</p>
備考	



事業名	外国人向け市政案内・相談窓口	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	外国人市民に対する行政サービスの向上と、外国人市民ニーズを把握します。		
	対象	市民		
	内容	外国人市民に対する行政サービスの向上やニーズを把握するため、英語・中国語等の通訳相談員を配置・派遣し、情報提供や窓口担当課への同行等通訳支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	国際交流の会とよなか		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府在日外国人施策に関する指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市多文化共生指針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,563 (4,373)	2,891 (3,701)	2,799 (3,619)	3,009 (3,829)	3,453 (4,263)	3,418 (4,228)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,563	2,891	2,799	3,009	3,453	3,418
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	810	820	820	810	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,781	0	0	0	1,727	1,709
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,782 (2,592)	2,891 (3,701)	2,799 (3,619)	3,009 (3,829)	1,726 (2,536)	1,709 (2,519)
補助金 制度等	所轄官庁等 法務省（国費） 制度の名称等 外国人受入環境整備交付金 補助率・補助額等 運営費1/2						

事業名	外国人向け市政案内・相談窓口
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	案内・相談件数 上向き	単位	2,000	2,030	1,883	2,131	1,769	1,493
	出典：市政年鑑	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	外国人市民が抱える困りごとを把握することができ、行政サービスの向上につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	英語・中国語等の通訳相談員を設置・派遣し、通訳支援を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	案内・相談の実施	案内・相談の実施	案内・相談の実施	案内・相談の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	行政サービス情報の提供や、窓口案内、手続きに係る通訳、行政サービスに関する相談などを通して、外国人市民への行政サービスの向上を図るとともに外国人市民のニーズを把握するためにも必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	担当窓口への相談員の同行や通訳、情報提供などを専門性とノウハウを持つ事業者へ委託することで、コスト面、効果面ともに効率的な外国人市民への行政サービスの提供ができています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	事業実施には、行政サービスに通じていることや外国語対応ができることに加えて、各国の生活や文化などへの精通が求められることもあるため、これらのノウハウを兼ね備えた事業者へ委託しています。
D. 成果	実施方法 ●妥当 ○要改善
	高い専門性とノウハウを持つ委託事業者が実施することで、安定した事業が実施できています。
総合評価 今後の取組み	●高 ○中 ○低
	外国人市民への行政サービスの向上や外国人市民のニーズの把握に寄与しているとともに、事業が周知されてきました。
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	関係部局や相談機関との連携や、外国人市民が必要とする最新情報の収集・整理などを通して、サービスのさらなる向上を図るとともに、事業の周知に継続的に取り組みます。 ウクライナ避難者のための総合窓口を設置します。

事業名	国際交流センター施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	115010005 とよなか国際交流センター		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	世界の多様な文化や人々との相互理解を深め、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進するとともに、地域社会の国際化の促進を図ります。		
	対象	市民		
	内容	センター事業（国際交流に関する情報の収集及び提供、国際交流活動への住民の参加促進、国際理解推進、在住外国人に対する相談・支援など）及び地域への出張支援について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	（公財）とよなか国際交流協会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における多文化共生推進プラン
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府在日外国人施策に関する指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市多文化共生指針、とよなか国際交流センター条例、豊中市国際交流センター指定
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		84,929 (87,359)	62,589 (65,019)	62,642 (65,102)	62,821 (65,281)	72,689 (76,739)	83,119 (85,549)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	84,929	62,589	62,642	62,819	72,686	83,119
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2	3	0
	人件費	2,430	2,430	2,460	2,460	4,050	2,430
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	8,302	0	0	0	6,140	7,469
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	76,627 (79,057)	62,589 (65,019)	62,642 (65,102)	62,821 (65,281)	66,549 (70,599)	75,650 (78,080)
補助金	所轄官庁等 法務省（国費）、文化庁（国費）ほか						
補助率・補助額等	制度の名称等 外国人受入環境整備交付金、地域日本語教育の総合的な体制推進事業補助金ほか						
	補助率・補助額等 【外国人受入】運営費1/2、【地域日本語】1/2						

事業名	国際交流センター施設運営管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用者満足度（事業）における「大いに満足」「満足」の割合 横ばい	単位	75	96.5	92.4	93.9	83.1	84.1
	出典：指定管理者年度評価	%						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	適切な施設運営管理の実施により、多文化共生のまちづくりに寄与しました。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡・調整などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画に基づく事業の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様な文化や人々との相互理解を深め、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進するとともに、地域社会の国際化を促進する拠点施設として重要な位置づけです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者制度を導入し、サービスの向上と効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>公益財団法人とよなか国際交流協会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種事業の実施により、多文化共生社会のまちづくりに寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市によるモニタリングのほか、選定時の答申内容などもふまえて、引き続き効果的・効率的な施設管理運営を行います。市との事業連携を行うことで、より効果的、効率的な施設管理運営を行います。</p>
備考	

事業名	国際交流センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	115010005 とよなか国際交流センター		
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の状態を良好に保ち、市民サービスの向上に努めます。		
	対象	内部		
	内容	国際交流センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか国際交流センター条例、豊中市国際交流センター指定管理者選定評価委員会規
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,784 (23,404)	21,776 (22,586)	21,948 (22,358)	21,900 (22,720)	27,389 (29,819)	21,729 (23,349)
細事業費内訳	需用費	56	0	2	0	1,237	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	21,703	21,703	21,703	21,703	21,703	21,703
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25	73	243	197	4,449	24
	人件費	1,620	810	410	820	2,430	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	5,507	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,600	2,262	2,347	2,197	1,046	455
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	16,184 (17,804)	19,514 (20,324)	19,601 (20,011)	19,703 (20,523)	20,836 (23,266)	21,274 (22,894)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国際交流センター施設管理
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市民満足度（施設の管理状況）で大いに満足、満足と答えた人の割合 <small>上向き</small>	単位	75	83	86	73	76	81
	出典：指定管理業務年度評価	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	市民が国際交流センターを快適・安全に利用できるようになりました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	国際交流センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次計画に基づく施設管理の実施</li> <li>施設管理のモニタリング</li> </ul>

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	利用者に良好な施設利用環境を提供する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	指定管理者とも連携しながら、必要な施設管理を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 施設の修繕は市が行いますが、清掃警備業務については専門業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 清掃警備業務については指定管理業務に含める方向で検討します。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	良好な施設の維持管理が行えています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	設備の老朽化が進んでおり、必要に応じて修繕等の対応を行います。
備考	

事業名	多文化共生施策の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多文化共生指針に基づき、関係各課との連携を深めながら、外国人も誰もが住みやすいまちづくりをすすめるため、外国人市民のニーズに応じた施策を行います。		
	対象	市民		
	内容	コロナ禍での外国人市民の生活等の影響に関する調査を行います。 また、行政情報の多言語化を進めるなど関係課と連携しながら多文化共生施策の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府在日外国人施策に関する指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市多文化共生指針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,318 (13,798)	5 (6,890)	335 (7,305)	563 (7,533)	1,774 (7,444)	4,262 (10,742)
細事業費内訳	需用費	160	0	0	0	4	27
	委託料	5,566	0	0	0	1,000	3,190
	補助金等	0	0	300	0	498	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,592	5	35	563	273	1,045
	人件費	6,480	6,885	6,970	6,970	5,670	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	67	0	0	0	661	56
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,000	0	0	0	0	2,800
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,251 (9,731)	5 (6,890)	335 (7,305)	563 (7,533)	1,113 (6,783)	1,406 (7,886)	
補助金 制度等	所轄官庁等 法務省（国費）、（一財）自治体国際化協会 制度の名称等 外国人受入環境整備交付金、多文化共生のまちづくり促進事業助成金 補助率・補助額等 【外国人受入】運営費1/2、【多文化共生】10/10						

事業名	多文化共生施策の推進					
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	多文化共生施策推進連絡会議開催回数	2	1	1	1	2	2
	上向き						
	出典: 担当課調査	回					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	庁内で国際化・多文化共生施策の推進に向け、問題意識や情報の共有ができ、連携強化につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究を行いました。新型コロナウイルスワクチン接種等に関する情報を多言語で発信するとともに、多言語での支援を行う接種会場を設置しました。とよなか生活ガイドブックの改訂を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における外国人の生活等への影響に関する調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における外国人の生活等への影響に関する調査研究</li> <li>新型コロナウイルスワクチン接種会場の設置、運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における外国人の生活等への影響に関する調査研究</li> <li>新型コロナウイルスワクチン接種会場の設置、運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における外国人の生活等への影響に関する調査研究及び報告会</li> <li>とよなか生活ガイドブックの改訂</li> <li>新型コロナウイルスワクチン接種会場の設置、運営</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多文化共生指針は、市の国際化・多文化共生施策を実施するうえでの根幹を成しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係部局、団体等と連携を図りながら効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施策の意思決定に係る事業のため、市が実施主体になります。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>多くの部局からなる多文化共生施策推進連絡会議などを通して、あらゆる分野で多文化共生の視点を持った施策の展開を図っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指針に基づき、施策を総合的・計画的に推進しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き指針に基づき進行管理を行い、事業を実施していきます。</p>
備考	



事業名	DV対策基本計画の推進	実施計画掲載区	分	掲載
施設コード				継続
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	DV（配偶者等からの暴力）のない安心して暮らせるまちの実現をめざします。第2次豊中市DV対策基本計画の推進に向けて取り組みます。			
	対象	その他 市民、市の関係部局			
	内容	DV（配偶者等からの暴力）の防止に資する啓発、研修、緊急時における被害者の安全の確保、自立支援について、DV防止ネットワーク会議をはじめ、関係部局、関係機関、民間団体などと連携・協力しながら取り組むための基本計画の進行管理を行います。DV被害者支援の中心的な役割を担う配偶者暴力相談支援センター機能の周知及び充実に向け取り組みます。同計画の振り返りを行い、市民意識調査の結果を基礎資料とした次期計画の策定を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017-2021)
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市男女共同参画推進条例、第2次豊中市男女共同参画計画、第2次豊中市DV対策基本計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		14,359 (20,839)	8,923 (21,883)	11,568 (24,688)	10,993 (24,113)	12,138 (21,858)	13,046 (19,526)
細事業費内訳	需用費	91	314	66	49	8	66
	委託料	10,216	5,933	7,772	7,844	8,594	10,076
	補助金等	370	0	696	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,682	2,676	3,034	3,100	3,536	2,904
	人件費	6,480	12,960	13,120	13,120	9,720	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	14,359 (20,839)	8,923 (21,883)	11,568 (24,688)	10,993 (24,113)	12,138 (21,858)	13,046 (19,526)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	DV対策基本計画の推進
所管部局・課	160100 人権政策課・人権政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	DV防止ネットワーク会議の開催 横ばい	単位					
	出典: 担当課による調査	回	1	1	1	1	1
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	DV被害者に対してきめ細やかな支援をしました。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	第2次豊中市DV対策基本計画に基づき、DV被害者の保護及びDV防止啓発を実施するとともに、計画の進行管理を行いました。同計画の振り返りを行い、市民意識調査の結果を基礎資料としたDV対策基本計画を含む第3次豊中市男女共同参画計画を策定しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV被害者支援・防止啓発（随時）</li> <li>計画の実施状況調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV被害者支援・防止啓発（随時）</li> <li>計画の実施状況調査の実施</li> <li>DV防止ネットワーク会議の開催（7月～8月書面会議）</li> <li>DV防止ネットワーク会議実務担当者会議（8月WEB会議）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV被害者支援・防止啓発（随時）</li> <li>計画の実施状況の公表（11月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV被害者支援・防止啓発（随時）</li> <li>DV対策基本計画を含む第3次豊中市男女共同参画計画の策定（2月）</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>男女共同参画社会の推進を阻害するDV対策を総合的に進めていくために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内外の関係部局、関係機関と連携して取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>DVの防止啓発や被害者支援について関係機関等と横断的な連携を図ることができます。DV防止法の規定に基づき、「配偶者暴力相談支援センター機能」を持った窓口を設置することにより、DV被害者にとって身近に相談しやすい環境を整備するだけでなく、複雑多様化する案件に対して多角的に対応することができます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、第3次豊中市男女共同参画計画に基づき、相談・啓発・支援の充実に取り組みます。</p>
備考	